



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社オープンハウスグループ  
住 所 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
代 表 者 名 代表取締役社長 荒井正昭  
(コード番号: 3288 東証プライム)  
問 合 せ 先 専務取締役 C F O 若旅 孝太郎  
TEL. 03-6213-0776

～オープンハウスグループ脱炭素化プロジェクト～

当社グループ太陽光発電所において発電した再エネ電力の活用に関するお知らせ

当社グループは、「おうちリンクでんき」を通じて、戸建住宅を購入いただいたお客様に対して、実質再生可能エネルギー100%の電力の提供をおこなっていますが、この度、これに当社グループが運営する太陽光発電所において発電した再エネ電力由来の非化石証書を活用することを予定しておりますので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 脱炭素に向けた取り組みの経緯

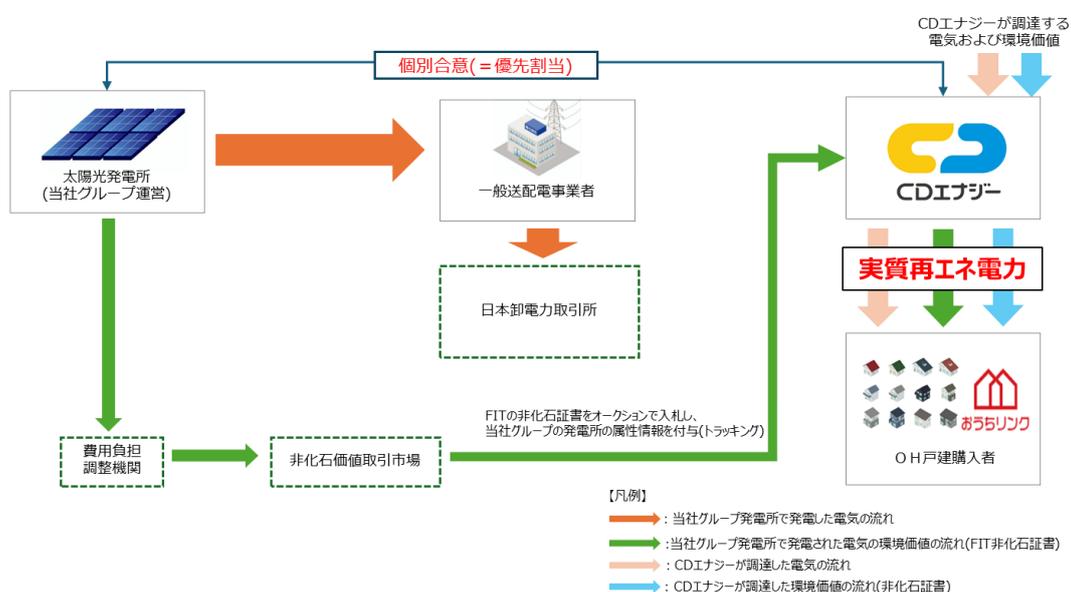
当社グループは、持続可能な社会の実現に事業活動を通じて貢献するとともに、企業の持続的成長を目指す「サステナビリティ」を推進しており、なかでも気候変動への対応が急務であると認識しております。当社グループは、2022年10月より、当社グループにて新築戸建住宅を購入いただいたお客さまには、「おうちリンクでんき」のサービスを通じて実質再生可能エネルギー100%の電力の提供を開始いたしました。また、同時期より当社子会社にて運営を開始した全国20カ所の太陽光発電所（以下「当太陽光発電所」）において、再生エネルギー創出の取り組みも進めてまいりました。

2. 個別合意に基づくFIT非化石証書（トラッキング付）スキーム

2024年12月を目途として、当太陽光発電所由来の環境価値を含んだ実質再生可能エネルギー100%電力を、「おうちリンクでんき」のサービスを通じて、お客様にお届けすることができるようになります。当太陽光発電所では一般家庭4,000戸の年間電力使用量に相当する再生可能エネルギーを発電しており、このうちの環境価値分を、7,099件（2024年9月累計契約数）のおうちリンクでんきをご契約いただいているお客様に届けるという、環境価値の循環を実現できることとなります。戸建に限定した上記規模での取り組みは希少で、都心部等で十分な屋根面積が確保できないために太陽光発電設備を設置することが困難な戸建住宅において、脱炭素を実現するための有効な手段と考えております。

当該スキームは、事前に当社グループと株式会社CDエナジーダイレクト（以下「CDエナジー」）との間で、当太陽光発電設備に関するトラッキング情報を優先的に割り当てるための個別合意をしておくことによって、CDエナジーが非化石価値取引市場（JEPX）のオークションにおいて取得することができた当太陽光発電所の環境価値が付与されたトラッキング付FIT非化石証書をCDエナジーが調達する電力に付与することにより、実質再生可能エネルギー100%電力の、「おうちリンクでんき」として、お客様にお届けするものです。

### 個別合意に基づくFIT非化石証書（トラッキング付）スキーム



## 3. おうちリンクでんき

### (1) おうちリンクでんき

当社子会社である株式会社おうちリンク（以下「おうちリンク」）が、当社グループにて戸建住宅を購入いただいたお客様に対して、電気、ガス、インターネット等のサービスを提供するおうちリンクサービスを展開しております。このサービスのうち、「おうちリンクでんき」を契約いただいたお客様に、実質再生可能エネルギー100%の電力を提供しています。

### (2) 環境価値

水力、太陽光発電などの再生可能エネルギーが持つ環境価値が付与された非化石証書を、CDエナジーが購入し、調達する電力に付加することで、CO2 排出量が実質ゼロとなる実質再生可能エネルギーとなります。

(3) 株式会社CDエナジーダイレクト

所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

代表者 代表取締役社長 武村勝博

業務内容 電力・ガスの販売、エネルギーサービスの販売、暮らし及びビジネス全般を支えるサービスを中心とした付加価値サービスの販売

出資者 中部電力ミライズ株式会社 50%、大阪ガス株式会社 50%



**7,099 件**  
2024年9月 累計契約数

4. 太陽光発電所

(1) 目的

当社グループとして再生可能エネルギー由来の電力を創出することを目的として、2022年10月より太陽光発電事業を開始いたしました。

(2) 概要

事業形態 : 太陽光発電所を運営する子会社(SPC)を活用

ポートフォリオ : 全国分散型、稼働中の太陽光発電所(20カ所)

パネル容量 : 15.4MW

(一般家庭 4,000戸の年間電力使用量の発電可能容量 \*1)

\*1 一般社団法人太陽光発電協会 表示ガイドライン(2022年度)より算出

(3) 物件例



群馬県発電所



福島県発電所

以上